



社会保障改悪の 具体化にNO!を

医療・介護、年金、子育てなどこれからの社会保障の改悪の方向性を明らかにしたプログラム法は昨年12月5日の参議院本会議で、自民、公明の賛成多数で可決成立しました。具体的な法律改正による社会保障の改悪は、2014年に順次法案を提出し、2015年実施予定です。

12月6日の衆議院本会議では、生活保護改悪二法が、自民、公明、民主、維新、みんな、生活の賛成多数で可決成立しました。



負担は増えて、制度の利用は難しく

2014年2月～ ●各制度の個別改革法案を順次提出

- 4月 ●消費税率5%から8%に
- 子ども・子育て新システム導入
- 年金額1%引下げ
- 70～74歳の医療費自己負担が1割から2割に

7月 ●改悪された生活保護法の実施

- 2015年4月～ ●年金額0.5%引下げ
- 「要支援」者を介護保険の対象外に
- 高所得者の介護保険のサービス利用料の負担アップ

プログラム法
などの改悪リスト

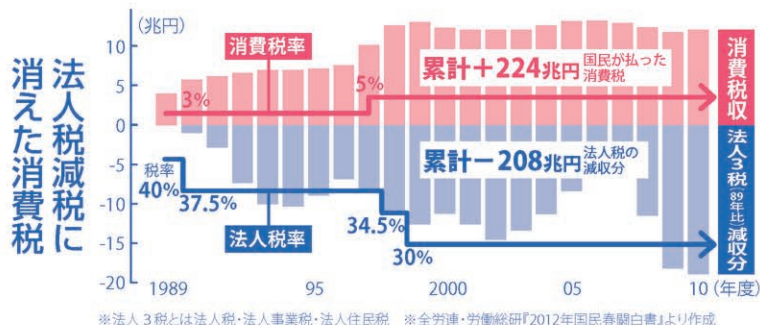
2015年10月 ●消費税10%に

- 2017年度末 ●紹介状なしに大病院に行く患者の負担増
- 国保運営を市町村から都道府県へ移行

時期未定 ●年金支給開始年齢65歳から70歳に

社会保障の財源は消費税!?

大企業や大金持ち減税をやめれば財源はあります



消費税はすべて社会保障の財源にすると政府は表明しています。しかし、今までの社会保障財源を消費税に置き換え、浮いた財源を法人税の減税の穴埋めや大型公共事業にあてるとしているのですから、社会保障を改善する財源にはなりません。反対に社会保障の改悪内容は目白押しです。

消費税だけで社会保障の財源を賄うとこになれば、消費税率は16%以上になりかねません。

国会請願署名にご協力ください

請願項目

- 70歳以上の窓口負担を引き上げないでください。医療・介護の保険料と自己負担を引き下げてください。低所得者などへの減免制度を拡充してください。
- 「要支援」などの保険外しを止めるとともに、医療・介護を営利企業の金儲けの場に変えないでください。国の責任と公的保険で、すべての人に安心の医療・介護を保障してください。
- 社会保障の公的責任を放棄し、個人の責任に変える「社会保障制度改革推進法」を廃止してください。消費税の増税ではなく、大企業や富裕層に応分の負担を求めることで必要な財源を確保してください。